

経営バイタル の強化書 KEIEI VITAL

人口減少による労働供給制約など諸課題に対応しつつ、「稼ぐ力」を高めるための施策とは？

労働供給制約社会における 中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略



労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略の内容を確認し、今後実施される施策への対応を検討しておきましょう！

1 労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略

中小企業庁は、6月24日、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」をとりまとめ、公表しました※。

人口減少に伴う労働供給制約が、中小企業経営における構造的課題として一層深刻化しており、生産年齢人口の継続的な減少により、多くの企業において必要な人材の確保が困難となり、生産量やサービス提供能力が需要に見合っていない状況が常態化しつつあります。

また、昨今の中東情勢、大幅な物価高や米国による関税措置をはじめとする通商環境の変化など国内外市場における急速な環境変化も重なっているほか、原材料費やエネルギー価格、物流コストの上昇は企業収益を圧迫しており、とりわけ中小企業において、その影響は顕著なものとなっています。

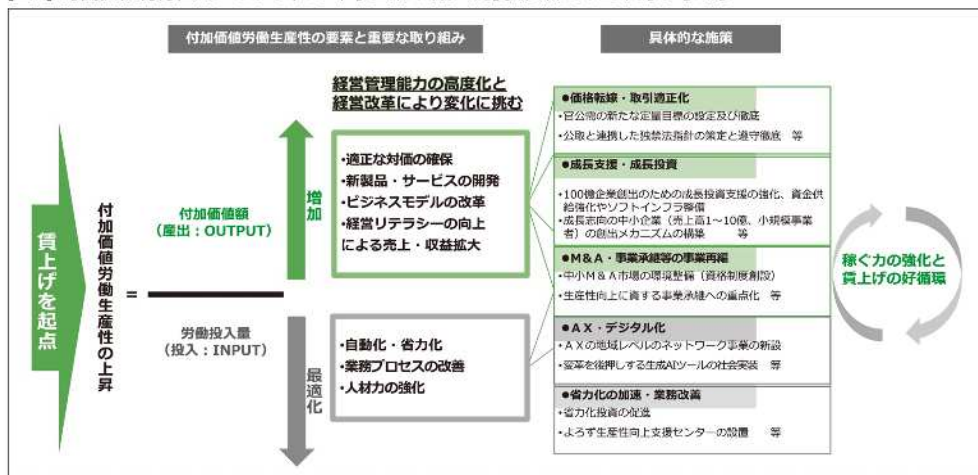
労働供給制約に対応しつつ、諸課題にも対応し、経済全体の供給力を維持・強化していくためには、中小企業・小規模事業者が、経営リテラシー（組織を円滑に運営し、成長の実現と持続的な経営に必須となる知識と実践力）を高め、経営環境の変化を踏まえながら、

自律的に変革を進めることができ、直近の収益のみならず、自社の将来の成長を見据え、設備やAX（AI Transformation）など、現状維持ではなく、攻めの成長投資を進める「強い中小企業」への変容を促すことが必要とされています。

中堅・中小企業の「稼ぐ力」を高めるためには「一人当たりの付加価値額（付加価値労働生産性）」の向上が必要であり、分子である付加価値額を増加させつつ、分母である労働投入量を最適化することが重要となります。

中小企業庁では、このような認識のもと、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」として付加価値額を増加させる取組（適正な対価の確保、新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの改革等）と施策（価格転嫁・取引適正化、成長支援・成長投資、M&A・事業承継等の事業再編、労働投入量を最適化する取組（自動化・省力化、業務プロセスの改善、人材力の強化）と施策（AX・デジタル化、省力化の加速・業務改善）を実施することとしています。

【図1】労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略の基本的な考え方



続けて
具体的な
施策内容の
説明です。



裏面へ続く→

2 各施策の方向性

具体的な施策として検討されている各施策については、賃上げの促進を起点として、価格転嫁・取引適正化の徹底、成長支援・成長投資・生産性向上、M&A・事業承継等による事業再編、経営管理能力の高度化と経営改革のための伴走支援体制の強化等の項目について整理して実施することが検討されています【図2】。

● 賃上げの促進

賃上げに関して、最低賃金を含む地域別・業種別の詳細分析の実施及び分析結果を実質賃金プラスとなるような賃上げ促進政策へ反映し、防衛的賃上げから脱却し、成長型賃上げを可能とする経営基盤を強化する経営リテラシーを向上させる。補助金については、早期の賃上げに向けて足下の賃上げ状況も審査・評価を行う仕組みへの見直し及び実質賃金プラスの定着に向けて積極的に賃上げを行う中小企業を後押しするための賃上げ促進税制の見直しを検討する。

● 価格転嫁・取引適正化の徹底

令和8年1月より施行された中小受取取引適正化法（取適法）・受託中小企業振興法（振興法）を着実に執行し、官公需や取適法の対象とならない民間取引を含め、価格転嫁・取引適正化を強化する。

具体的には、主に付加価値の増大に関する施策として、(1)取適法・振興法の「現場への浸透」、(2)官公需における価格転嫁・取引適正化、(3)取適法対象外の取引への規制強化を実施する。

(1)取適法・振興法の「現場への浸透」では、AI分析を活用した法執行強化、公正取引委員会と連携した一層の周知徹底の実施、(2)官公需における価格転嫁・取引適正化では、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の推進及びフォローアップの実施、受注側中小企業による国等・地方公共団体の取組状況の評価の拡充、(3)取適法対象外の取引への規制強化では、独占禁止法上の告示の策定等とその遵守徹底、知的財産権等の適切な取引に関する指針の策定が実施されます。

● 成長支援・成長投資・生産性向上

成長志向の強い中小企業への行動変容を促す支援策を強化するとともに、より多くの地域企業が成長志向に向かうメカニズムを構築し、現場現業型でスピード感がありAI活用による成長余地の大きい地域の中小企業のAXを行い、抜本的な経営改革を実現するため、補助金や伴走支援に加え地域ネットワーク作りを行うこととしています。

具体的には、主に付加価値の増大に関する施策として、(1)日本経済を担う成長志向企業創出のエコシステム構築、(2)持続的発展及び賃上げを目指す事業者への経営管理能力の高度化に向けた支援、付加価値の増大・労働投入量の最適化の双方に関する施策として、AX・デジタル化、主に労働投入量の最適化に関する施策として、省力化の加速・業務改善が実施されます。

(1)日本経済を担う成長志向企業創出のエコシステム構築では、100億企業創出メカニズム強化のための成長投資支援の強化や経営者ネットワークの全国展開等のソフトインフラ整備、成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（①売上1～10億円の企業、②小規模事業者を対象）の構築、成長局面での資金需要に向けた民間と保証協会の新たな責任共有の仕組みの設計、公庫等によるリスクテイク機能を通じたリスクシェアの推進、ローカル・ゼブラ育成のためステークホルダーとの連携体制の構築、イノベーション・新事業進出・新製品サービス開発等の支援、創業時からの経営力向

【図2】労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略各施策の概要



上（AIの活用等）、政策金融等の創業後の成長支援とこれらを支える地域ごとの支援者ネットワークの構築推進が実施されます。

(2)持続的発展及び賃上げを目指す事業者への経営管理能力の高度化に向けた支援では、プッシュ型の働きかけ・経営計画等の策定を通じた経営リテラシー向上、エッセンシャルサービス維持に向けた商工会・商工会議所等の体制構築が実施されます。

AX・デジタル化施策としては、中小企業、経営やAIにも精通した人材、適切なAIサービス提供者、支援機関（金融機関・高専等）の地域ごとのネットワークの構築、中小企業の自主的な変革を後押しする生成AIツールの社会実装が実施されます。

省力化の加速・業務改善では、省力化投資の促進、生産性向上支援センターや省力化ナビの活用が実施されます。

● M&A・事業承継等による事業再編

経営者交代や経営資源の集約等を通じた成長を目指す経営改革を実現することとしています。

具体的には、主に付加価値の増大に関する施策として、(1)中小企業M&Aの環境整備、(2)経営資源集約や親族内承継も含めた事業承継の円滑な実施、(3)早期の事業再生や再生M&A等による「成長型再生」の推進が実施されます。

(1)中小企業M&Aの環境整備では、個人・機関双方での適正な規律を図るための資格制度創設、既存の支援機関登録制度を見直し、資格制度と併せて法制化を目指す、地域における持続可能な事業承継支援体制の構築が実施され、(2)経営資源集約や親族内承継も含めた事業承継の円滑な実施では、事業承継を契機として生産性向上等に取り組み中小企業に対する措置等の検討、(3)早期の事業再生や再生M&A等による「成長型再生」の推進では、経営悪化時の早期対応促進のためのモニタリング強化型特別保証の活用促進や、金融庁と連携した地域別での再生支援体制の構築等を通じた予兆管理・伴走支援の強化、再生M&Aの促進に向けた当該実務に関するガイドラインの作成が実施されます。

● 経営管理能力の高度化と経営改革のための伴走支援体制の強化等

賃上げ等に向けたプッシュ型の働きかけ・伴走支援体制の強化及び自治体向け補助金・交付金を活用した伴走支援モデル事業創出が実施されます。